

最近の日本経済：成長経済研究序論

高橋，正雄

<https://doi.org/10.15017/4362551>

出版情報：経済學研究. 28 (3), pp.1-27, 1962-08-25. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

最近の日本経済

— 成長経済研究序論 —

高 橋 正 雄

- 一 模型で考えよう
- 二 需要の増加
- 三 国民総支出の構成
- 四 供給と生産
- 五 雇用の面から
- 六 物価の動き
- 七 要 約

模 型 で 考 え よ う

最近の日本経済を考察するための準備として、まず、つぎのような模型をつくっておくことにしよう。

最近の日本経済

第二十八卷 第三号

一

| | | | | | | |
|----------|----------|----|----------|----|----|------|
| 総供給 | | | | | | |
| 国内供給 | | | | | | 輸出 |
| 未設 稼働 | 設備 遊設 | 在庫 | 生産+輸入-輸出 | | | |
| | | | 企業 | 農村 | 財政 | 家計 |
| 国内需要 | | | | | | 国外市場 |
| 総需要 | | | | | | |

ということになる。この場合は、その国民経済の、世界経済への依存度は高まるが、金や外貨準備——の増減は起らない。

海外需要の増加に應ずる、も一つの道は在庫か遊休設備などを動員することである。もし輸出の増大分に應ずるだけ

とくに説明するまでもないと思うが、世界経済の一環をなしている国民経済の断面——といっても、一年といった時期にわたるものであるが——を考えると、この図のようなことになるであろう。

輸出と輸入が、国内需要と国内供給が、そして総需要と総供給がそれぞれ同じ規模で均衡していれば、その国民経済は単純再生産の状態にあるが、その国民経済が拡大再生産または成長の過程にある場合にはわれわれの模型にある諸項目はどんな変化を示すであろうか。

いろいろの場合が考えられる。まず、第一に、海外市場の需要が増加し、輸出が伸びる場合を考えよう。輸出の伸びに応じて国内需要が増減するということは問題外である。なぜなら、それでは拡大再生産にはならないからである。拡大再生産の進行というワクのなかで海外需要に應ずる道は二つある。一つは、輸入の増加である。もし、輸出が増加した分だけ輸入が増加するとすれば、その国民経済は世界経済と従来よりもヨリ密接な関連を持って、拡大再生産の過程に入る、と

世界経済への依存度は高まるが、金や外貨準備——以下、単に外貨準備

の動員が行われるとすれば、この場合は、経済成長は国内の生産力の動員によって実現することになる。輸入は増加しないわけだから、輸出の増加分だけは外貨準備が増加することになる。^(註)

注 これだけのことから、つぎのように言うのは、あまりにも事態を単純化することであり、したがって非常に危険であるが、ドイツやイタリーの、近時の経済成長が金や外貨準備の増加と併行して進んで来ているのは、根本的には、または本質的には、この場合にあたるのではなからうか。

つぎに第二に、国内需要が伸びて拡大再生産になる場合を考えよう。この場合はさらに二つに別けて考える必要がある。それは(イ)商品生産のための需要でないという意味で消費需要の増加がある場合である。個人消費需要および財政需要がそれである。この需要増加に応ずる道に二つある。一つは、輸入によるケース、一つは、在庫や遊休設備によるケースである。輸入によるケースは、外貨準備の減少という結果を生ずるが、外貨準備の減少にはある限界があるとすれば、この道にも限界がある。在庫や遊休設備などについては——この模型には出ていない労働力とともに——いわば物理的な限界があるこというまでもない。消費需要の増大によって経済が成長するという事態の極端な場合として、われわれは満州事変から第二次大戦にかけての日本経済を想起する。

最後に、残るところは(ロ)商品生産のための需要増にもとづく経済成長である。消費のためでなく、商品生産のための需要といえは、需要者は商品生産者であり、需要されるものは労働手段、原材料になりうる商品と労働力である。ここで、この需要増の「原資」となるものを考えてみよう。行論の順序として、資本論の再生産表式を使って、単純再生産の場合からみていこう。それはつぎのようである。

$$I \quad 4000c + 1000v + 1000m = 6000$$

$$\text{I} \quad 2000c + 500v + 500m = 3000$$

資本家は両部門合せて生産のために七五〇〇を需要し、そして九〇〇〇を生産する。超過分、または剰余の一五〇〇に対しては両部門の資本家が需要者となる。自己の商品かその価格を実現する前に貨幣を支出する地位にある資本家は、右の表式には現われない貨幣を持っていなければならないが、交換の媒介になっている貨幣を捨象すれば、一五〇〇のmの体化である商品に対し資本家が一五〇〇の需要者として立ち向う。単純再生産の経済では、全体としてみればc部分の六〇〇〇、v部分の一五〇〇、そしてm部分の一五〇〇〇という商品に対して年々九〇〇〇〇という需要が立ち向うことになり、供給を上廻るという意味での需要増ということはないわけである。

ところで、拡大再生産のための、最も単純な場合の表式はつぎのようである。

$$\text{I} \quad 4000c + 1000v + 1000m = 6000$$

$$\text{II} \quad 1500c + 750v + 750m = 3000$$

拡大再生産が均衡裡に進むために、これは、つぎのように編成されねばならない。

$$\text{I} \quad \left\{ \begin{array}{l} 4000c + 1000v \\ 400c + 100v \end{array} \right\} + 500m = 6000$$

$$\text{II} \quad \left\{ \begin{array}{l} 1500c + 750v \\ 100c + 50v \end{array} \right\} + 600m = 3000$$

この場合、需要は増加したというべきであらうか。九〇〇〇の商品が生産・供給されているのに対し九〇〇〇の需要が向いあっている限りでは、供給を超えるという意味での需要増加は起っていない。起っているのは、需要の内部構成である。資本家は、一七五〇〇の利潤を実現しているのだから、それを所得として消費のために支出している。しかし、

それをしないで、その一部六五〇を資本に転化し、それをもって五〇〇の c と一五〇の v とを購買する。この一五〇の v を賃金として受けとった労働者が、それを所得として一五〇の消費財の需要者となる。単純再生産の場合ならば消費手段の購買に向けられたであろう資本家の購買力が拡大再生産のための c と v に向けられただけである。そして v は、労働者の所得としてその消費に向けられるのである。だから、資本家の需要の内部構成がちがっただけで、そしてそれに応じて新規に雇用される労働者の購買力が登場するだけであって、商品に対する需要額は増加していない。この、資本家の、蓄積に向けられる需要と、やはり資本家の、消費費に向けられる需要と、そして単純再生産関係の需要を合計すればやはり九〇〇となり、それは生産された商品の総額に等しい。

右のように見て来ると、「商品生産のための需要増にもとづく経済成長」とさきにいったが、この需要増は、資本家の需要の内部構成によるもので、社会全体としては需要増とはならない。需要の編成替えにすぎないのだということになる。そして、それでいて、経済は成長するのである。なぜなら、ヨリ多くの c とヨリ多くの v とが稼動するからである。

しかし、これでは、こういう事態だけを考えていたのでは、われわれがわれわれの模型を設定することによって解明しようとしている事態は現われて来ない。そういう事態を登場させるにはどういう条件が必要だろうか。

それは、投資の懐妊期間という条件である。いままでわれわれは、資本はすべて一期間のうちに、全体としては、それと同額の商品を——さらに、それに利潤分を加えた商品を——供給するとして論じて来た。しかしそうでないとすれば、事態は変って来る。われわれの例において六五〇の資本が新たに投じられても、それは投じられた期間内には商品となって市場に現われないという場合である。五〇〇という生産財と一五〇という消費財は販売された。それを販売し

貴が、表式の構成要素に、労資の両階級の「実質回収」や「実質収入」にどう作用するかはそれぞれの場合に応じてちがうはずであるが、一般的にはそういうことになるであろう。

しかし、さきのわれわれの模型について考えると、事態はちがって来る。われわれの模型では供給または生産の予備隊が準備されているからである。それは、国内では在庫以下の物的生産力の余裕があるからであり、国際的には外貨準備があり、それを支出することによって世界経済から生産物を——そして必要とあれば労働力をも——輸入しう得るからである。それゆえ、国内の余裕が大きければ大きいほど、投資、いうまでもなく設備投資はそれだけ大規模にそして長期にわたって行われても、物価騰貴などの問題を生じない。経済成長は、国際面に擾乱を起すことなしに、進行することができる。他方、外貨準備の余裕が大であればあるほど、設備投資にもとづく経済成長が、国内の経済情態に圧力を加えることなしに、進行することができる。

しかしながら、もし設備投資が右の余裕を突破するほどに大規模で長期にわたるならば、——その間に需給のアンバランスがこの事態を停止させないとしてのことであるが——どういう事態が生ずるであろうか。国内の一切の生産力が極度に緊張状態におかれるようになる。需要が供給をオーバーする。求人難が起る。賃金が上る。物価が騰貴する。輸出がおとろえる。そして輸入はどしどし増加する。やがて輸入に必要な外貨準備が減少または枯渇する。したがって需給のアンバランスを生じないようにするために必要な商品の輸入が不可能になる。——そういう事態に立ちいたるであろう。そのとき、国内経済はどんな状態におかれるであろうか。それは、どんな商品が輸入されたかによって異なるであろうが、いずれにしてもそれまでの経済成長が不可能になること、需給のアンバランスが起ること、そして経済規模の縮小にいたることは避けられないであろう。

もちろん、右のような事態の進行にあたって、外国資本の導入があれば、すなわち、外貨準備が補給されれば話は別である。また、「政策」によって事態の進行が事前に阻止される場合も同様である。

資本論の再生産表式とともにわれわれの模型を参照しながら、設備投資を主導力とする経済成長の可能性とその限界を理論的に考えてみておくことによって、最近の日本経済の動向がヨリよく理解されるようにわたしには思われる。設備投資は、投資である限りは、需要であって供給ではない。市場から商品消費を消させながら、それに代るものを登場させないという性格のものである限り、それは「消費」であって生産ではない。どんなものであれ、需要や消費は、それが行われている間は、生産や供給を小さくする。それを大きくはしない。投資が生産力効果を發揮するようになってはじめて経済成長に寄与するのである。そこにいたる前に、投資が経済成長を可能ならしめるとすれば、それは、再生産表式には示されていない世界があるからである。そこに需給関係の「緊張」を緩和させる余裕があるからである。——これまで、設備投資が経済成長の動因であるというとき、わたしは右にあげた中間項を十分に意識していなかったようである。その点を反省しようというのが、この小論の一つの目的でもある。

以上、いろいろの場合を考えて来たが、それを総合し、回顧しながら、日本経済の最近の動向を見ていくことにしよう。

需 要 の 増 加

昭和三〇年ころからの日本経済は戦後期を過ぎた、といわれている。それがどういう意味を持つかについてはいろいろと考えてみるべき点があると思うが、そのころから日本経済は二つの循環を経験している。一つは、神武景気といわ

れた二九〇、三二〇、三三〇のそれと、岩戸景気といわれた三四年から現在にいたるそれである。ここでは、前節で述べた再生産表式やわれわれの模型を念頭に置きながら、主として三四年ころからの事態を検討してみたいと思う。

まず、需要または購買力の面から、——昭和二九年から三六年までの八カ年にわたる手形交換高（全国）は第一表のようである。

第1表 手形交換高（全国）

| 昭和 | 単位 億円 | 指数 (30年=100) |
|----|---------|-----------------|
| 29 | 291,612 | 88.3 |
| 30 | 330,083 | 100.0 |
| 31 | 401,110 | 121.5 |
| 32 | 511,711 | 155.0 |
| 33 | 569,394 | 172.5 |
| 34 | 571,904 | 173.3 |
| 35 | 669,673 | 202.9 |
| 36 | 862,205 | 261.2 |

資料：総理府統計局、日本統計月報

手形交換高は何を意味するのだろうか。それは、何かのための支払を示しているはずであるが、それが示しているのは普通の意味での商品やサービスの購入のための支払だけではない。新しい、また、既発行の株式や社債の購入のための支払やさらにその他もろもろの「金融取引」から生ずる支払も含まれている。しかも、他方では、商品やサービスの購入のための支払でも、手形交換に現れないものがある。現金買もそうだし、手形などの形を取らない信用買いもそうである。また、手形や小切手など信用貨幣が使われても、それが同一金融機関の勘定間で「交換」されれば、その分は右の表には現れないからである。こう考えれば、手形交換高の動きで、狭い意味での流通過程の動きを示すことは無理なようである。傾向は示すかも知れない、とも考えられるが、手形交換高を構成する諸構成要素の相対的变化を考えると、それもあやしくなってくる。

しかし、ここではそれらのことを考えた上で、全国手形交換高は全国の総需要の、とくに非農林の企業間のその傾向を示しているのだろうと考えることにしておこう。そう思ってこの表をみると、三〇年から、かなりの成長があつ

たことがわかる。

手形の決済のためには、また、小切手を切るためには、企業は銀行に「予金」を持っていなければならない。しかし、その予金はそれに先んじて行われる貸出に依存しているかも知れない。そう思って、全国銀行の貸出金推移を見ると、第二表のようである。

第2表 全国銀行の貸出金

| 昭和 和末 昭年 | 単位 億円 | 数 指 (30年=100) |
|----------------|--------|---------------------|
| 29 | 29,119 | 91.1 |
| 30 | 31,958 | 100.0 |
| 31 | 40,661 | 127.2 |
| 32 | 50,244 | 157.2 |
| 33 | 58,129 | 181.9 |
| 34 | 68,028 | 212.9 |
| 35 | 81,826 | 256.0 |
| 36 | 97,701 | 305.7 |

資料：前とおなじ

これは年末の数字である。手形交換高の方は年間の累計であるのに、これはそのうではない。年間の平均でさええない。しかし、ここでも、多くのことに目をつぶって、その動きを、とくに指数をみると、手形交換高よりも貸出高の増勢がはげしかったことがわかる。経済規模の拡大に応じて、決済手段の調達のためにヨリ多く金融機関に依存する事態が進んでいるのであろうか。

注 貸出が先行するかどうかは別として、当座預金は大いに回転する。岡橋保教授の論文からつぎの数字を授用しておこう。昭和三十七年三月中の全国銀行の一般当座預金月中払戻し高は一二兆六、四一七億円、純一般当座預金平均残高は一、四七六億円である。前者を後者で割ると、八五・六二となる。「最近の物価騰貴と信用インフレ論について——銀行券の動向分析」金融財政事情、三七、七、九号、三十四ページ。これを一年間にしたらだけになるだろうか。

日本銀行以外の銀行がどれほど貸出をしても、それが予金と見合っており、そして支払・受取の決済が銀行と企業、銀行界と企業界のワクのなかだけで行われていれば、日本銀行と全国銀行との関係には変化が生じない。ある銀行の日

第3表 日本銀行主要勘定

| 昭和 年度 | 銀行券 | 指 数 | 貸出金 | 指 数 | 国 債 | 指 数 |
|----------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|
| 28 | 5,346 | 93.0 | 4,173 | 1528.6 | 1,788 | 31.9 |
| 29 | 5,307 | 92.3 | 2,521 | 923.4 | 4,822 | 85.9 |
| 30 | 5,748 | 100.0 | 273 | 100.0 | 5,613 | 100.0 |
| 31 | 6,662 | 115.9 | 2,763 | 1012.1 | 5,099 | 90.8 |
| 32 | 6,886 | 119.8 | 5,881 | 2154.2 | 3,827 | 68.2 |
| 33 | 7,563 | 131.6 | 4,122 | 1509.9 | 4,301 | 76.6 |
| 34 | 8,766 | 152.5 | 4,256 | 1559.0 | 5,289 | 94.2 |
| 35 | 10,770 | 187.4 | 6,461 | 2366.7 | 4,828 | 86.0 |
| 36 | 12,941 | 225.1 | 13,321 | 4879.5 | 3,905 | 69.6 |

資料：経済企画庁、日本経済指標。単位は億円

銀予金が増加し、それに応じて他の銀行のそれが減少するだけである。しかしながら、日本銀行を除く流通界において、日銀券がヨリ多く必要とされるようになれば、話は別である。その必要がみたされる方法としては、金や外貨が日銀に入る場合を別とすれば、そして財政をしばらく考えないことにすれば、日銀の買オペレーションか、貸出である。われわれが考察している期間についてみると、日銀の主要勘定は第三表のようである。

ここでわれわれが関心を持つのは、まず、貸出金である。三〇年度末のそれがとくに小額なので、指数系列は特異な様相を呈しているが、三一年を基準とすることにしても、最近における経済成長が日銀貸出にはなほだしく依存していることが知られる。経済規模が拡大し、商品交換高が増加すれば、ヨリ多くの貨幣量が必要となる。それは、企業間で創造される商業信用貨幣によって賄いきれなくなれば、民間銀行によって創造される信用貨幣に依存せねばならなくなる。しかし、それでもなお不足を告げるようになれば、中央銀行の信用にたよらねばならぬ。こうして日本銀行の貸出金の激増と発券高のかなりの増加が起っているのである。もし金本位制が維持されていれば、——それが制度的にどんな形をしているかによっていくらかの相違はあるであろうが——こういう事態は中途で、あるいは未然にストップさせられるであろうが、管理通貨制が採用されているためにそうはならないのである。

第4表(a) 国民総支出の構成(実数)

| 昭和 年度 | 民間資本形成 | | | | | 経常海 外余剰 | 政府 支出 | 個人 消費 | 国民 総支出 |
|----------|--------|----------|---------|---------|--------|------------|----------|----------|-----------|
| | 総額 | 生産 耐久 | 省 施設 | 在庫 増 | 品 加 | | | | |
| 28 | 13,352 | 8,007 | | 4,077 | 1,268 | △ 126 | 14,106 | 43,515 | 70,848 |
| 29 | 11,569 | 7,601 | | 2,640 | 1,328 | 1,302 | 14,384 | 47,402 | 74,657 |
| 30 | 13,716 | 7,774 | | 4,520 | 1,422 | 1,413 | 16,041 | 51,185 | 82,355 |
| 31 | 22,635 | 13,726 | | 6,936 | 1,973 | △ 1,007 | 16,282 | 55,019 | 92,929 |
| 32 | 24,016 | 16,932 | | 4,851 | 2,233 | △ 541 | 18,222 | 59,801 | 101,498 |
| 33 | 19,037 | 16,496 | | 172 | 2,369 | 1,947 | 20,023 | 62,940 | 103,947 |
| 34 | 32,894 | 21,702 | | 8,431 | 2,761 | 1,137 | 22,924 | 68,770 | 125,725 |
| 35 | 42,671 | 30,696 | | 8,549 | 3,427 | 206 | 26,830 | 76,942 | 146,649 |
| 36 | 57,692 | 39,095 | | 14,246 | 4,351 | △ 3,512 | 29,968 | 85,603 | 169,751 |

資料：経済企画庁、日本経済指標、昭和36年は暦年。単位は億円。

第4表(b) 国民総支出の構成(指数)

| 昭和 年度 | 民間資本形成 | | | | | 経常海 外余剰 | 政府 支出 | 個人 消費 | 国民 総支出 |
|----------|--------|----------|---------|---------|--------|------------|----------|----------|-----------|
| | 総額 | 生産 耐久 | 省 施設 | 在庫 増 | 品 加 | | | | |
| 28 | 97.3 | 103.0 | | 90.2 | 89.2 | △ 8.9 | 87.9 | 85.0 | 86.0 |
| 29 | 84.3 | 97.8 | | 58.4 | 93.4 | 92.1 | 89.7 | 92.6 | 90.7 |
| 30 | 100.0 | 100.0 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 31 | 165.0 | 176.6 | | 153.5 | 138.7 | △ 71.3 | 101.5 | 107.5 | 112.8 |
| 32 | 175.1 | 217.8 | | 107.3 | 157.0 | △ 38.3 | 113.6 | 116.8 | 123.2 |
| 33 | 138.8 | 212.2 | | 3.8 | 166.6 | 137.8 | 124.8 | 123.0 | 126.2 |
| 34 | 239.8 | 279.2 | | 186.5 | 194.2 | 80.5 | 142.9 | 134.4 | 152.7 |
| 35 | 311.1 | 394.9 | | 189.1 | 241.0 | △ 14.6 | 167.3 | 150.3 | 178.1 |
| 36 | 420.6 | 502.9 | | 315.2 | 306.0 | 248.6 | 186.8 | 167.2 | 206.1 |

国民総支出の構成

前節に掲げた諸統計は国内の需要または総需要を示すものとはいえない。せいぜいで企業の、または企業間の需要の動きを示すかも知れない、といえるだけである。

そこで、ここでは国民総支出とその構成を見ることにしよう。前頁の第四表(a)のようである。それを指数化したものが第四表(b)である。

(b)表が示しているように、三〇年から三六年までに生産者耐久施設は五倍余になっている。変動のはげしい在庫品増加を別とすると、個人住宅が三倍になっているだけである。政府支出も個人消費も二倍になっていない。生産者耐久施設——その年のうちには生産にも供給にもならない需要または「消費」——のたの「支出」がいかに激増しているかが知られるであろう。こうして、三〇年には国民総支出の一五%を占めていた生産者耐久施設は三六年には二四%になっている。

最近の日本経済の動きが、われわれの模型の諸項目が、この急増する需要または消費によって強く左右されたのは当然である。

供給と生産

こんどは供給または生産の側を見る順である。われわれの模型を思いだしながら、日本経済が世界経済から補給を受

けることによって成長過程をたどったのではないか、という点をみよう。第五表がそれを示している。

第5表(a) 輸出入(実数)

| 昭和 | 輸出 | 輸入 | うち 機械 | 差引 |
|----|-------|-------|----------|---------|
| 28 | 1,275 | 2,410 | 160.7 | △ 1,135 |
| 29 | 1,629 | 2,399 | 177.1 | △ 770 |
| 30 | 2,011 | 2,471 | 132.4 | △ 461 |
| 31 | 2,501 | 3,230 | 161.2 | △ 729 |
| 32 | 2,858 | 4,284 | 288.4 | △ 1,426 |
| 33 | 2,877 | 3,033 | 341.3 | △ 157 |
| 34 | 3,456 | 3,599 | 351.7 | △ 143 |
| 35 | 4,055 | 4,491 | 402.7 | △ 437 |
| 36 | 4,238 | 5,811 | 599.2 | △ 1,517 |

資料：日本経済指標、通関実績、単位は100万ドル。

第5表(b) 輸出入(指数)

| 昭和 | 輸出 | 輸入 | うち 機械 | 差引 |
|----|-------|-------|----------|---------|
| 28 | 63.4 | 97.5 | 121.4 | △ 246.2 |
| 29 | 81.0 | 97.1 | 133.8 | △ 167.0 |
| 30 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | △ 100.0 |
| 31 | 124.4 | 130.7 | 121.8 | △ 158.1 |
| 32 | 142.1 | 173.4 | 217.8 | △ 309.3 |
| 33 | 143.1 | 122.7 | 257.8 | △ 34.1 |
| 34 | 172.0 | 145.6 | 265.6 | △ 31.0 |
| 35 | 201.6 | 181.7 | 304.2 | △ 94.8 |
| 36 | 210.7 | 235.2 | 452.6 | △ 329.1 |

る。これに対し三六年の入超額は一五・二億ドルである。この、二つのドル金額を直接に結びつけることには問題があるが、高投資が巨額の入超と同時に起っていることがわかる。いわゆる神武景気の高投資は三一年と三二年であるが、そのときの入超にも同じような対応関係がみられる。なお、二九年または三〇年から三二年まで、また、三三年から三六年までの期間についてみると、景気上昇のはじめには入超がそれほど目立たないが、景気上昇につれて入超が大きくなっていくようである。われわれの模型についていうと、景気上昇の初期には、左側の袖に示されている余裕がモノをいっていることになりそうである。

これによると、日本経済の成長は年々輸出に対する輸入の超過分、要するに、世界経済からの補給によってささえられていたことが明らかである。第四表によると、三六年の民間総資本形成額は約五兆八〇〇億円、三六〇円でドルに換算すると約一六〇億ドルである。個人住宅の分を除くと五兆三三〇〇億円で一四八億ドルであ

第 6 表 生 産 指 数

| 昭和 | 産 業 総 合 | 公 益 事 業 | 鉱 工 業 | | | | | | | |
|----|------------|------------|-------|-------|------------|------------|-------|--------------|----------------|--|
| | | | 総 合 | 資 本 財 | 機 械 工 業 | 建 設 資 材 | 生 産 財 | 耐 久 消 費 財 | 非 耐 久 消 費 財 | |
| 28 | 85.8 | 87.9 | 85.7 | 92.1 | 87.7 | 92.6 | 86.3 | 70.6 | 82.0 | |
| 29 | 93.0 | 93.5 | 92.9 | 102.0 | 98.8 | 99.3 | 92.3 | 80.3 | 90.0 | |
| 30 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| 31 | 123.3 | 115.0 | 122.4 | 143.9 | 145.2 | 116.5 | 124.5 | 143.1 | 109.4 | |
| 32 | 143.3 | 128.2 | 144.5 | 198.2 | 202.1 | 131.9 | 138.6 | 205.0 | 120.3 | |
| 33 | 144.2 | 136.0 | 144.8 | 196.0 | 216.4 | 129.1 | 133.5 | 266.2 | 125.7 | |
| 34 | 178.2 | 155.9 | 179.9 | 251.4 | 310.1 | 147.7 | 165.3 | 443.9 | 134.9 | |
| 35 | 224.8 | 183.3 | 227.9 | 381.6 | 442.4 | 181.0 | 205.2 | 557.0 | 148.2 | |
| 36 | 273.5 | 212.6 | 278.3 | 548.1 | 605.9 | 198.9 | 240.4 | 704.6 | 162.3 | |

資料：日本経済指標、昭和30年=100

第五表には輸入のうちの機械の数字もあげておいた。機械は、いうまでもなく、とくに投資需要を満足するための供給の重要な項目である。

国内供給が海外からの輸入によって、あるいは輸入超過によって補強されていることは第五表によって明らかであるが、国内供給を構成する重要な、圧倒的に重要な項目としての国内生産はどうであろうか。それを示すものとして生産指数を見よう。第六表がそうである。

生産はそのまま供給または出荷とはならない。また、供給となり出荷となっても、それは国内市場向けとは限らない。外国市場に向けられるものもある。さらにまた、生産は輸入されたものによっても行われる。それゆえわれわれの模型のように、生産と輸入を区別することは不可能である。われわれの模型には、再生産表式には登場しないものとして、在庫、遊休設備および未稼働設備というのがあった。高度成長の過程で、これらのものも生産に寄与していることは明らかである。いうまでもないが、操業度が高まれば、高まっただけは、それまで遊休していた能力が稼働したことになる。われわれの模型の在庫以下の項目は、物理的に生産の場の外にあるということの意味しないか

らである。

われわれは、再生産表式以外にあるもの、われわれの模型の左右の袖にあたるものが、どれだけ経済成長に貢献しているかを見たいのであるが、右の袖の方はともかくとして、左の袖を明確に分離することは不可能である。

右に述べたような点を考慮しながら、生産指数に現われているところをみると、生産手段のうちでは資本財^(註)の伸びが最も大である。三六年は三〇年に対して五倍半、三三年に対しても三倍に近い。そのうちの機械工業はさらにその伸びがはなはだしい。三六年は三〇年に対して六倍余、三三年に対して約三倍である。

注 ここで資本財は建設資材とともに投資財として一括されている。そして、それはさらに、消費財（耐久消費財と非耐久消費財）と一括されて最終需要財と呼ばれる。生産財は、——恐らく中間需要財として——最終消費財とともに総生産物を構成している。

ついでながら、第六表では、耐久消費財の伸びが最も大きい。三六年は三〇年に対し七倍余、三三年に対して三倍に近い。いわゆる消費革命の進行を物語る数字であるが、その相対的重要性はまだ大きくはない。指数作成上でのウェイトは、全体を一〇、〇〇〇として、消費財が全部で二、八三七・〇であるが、そのうち非耐久財二、四二三・〇に対し耐久消費財はわずか四一四・〇でその六分の一にすぎない。なお、消費財とともに最終消費財を構成している投資財のウェイトは二、〇〇七・〇、そのうち資本財が一、一七九・〇、建設財が八二八・〇である。こうして最終需要財全体のウェイトは四、八四四・〇で、生産財の五、一五六・〇とともに一〇、〇〇〇・〇というウェイトになっている。

日本経済の生産内容の推移を消費財と投資財の推移で示すと第七表のようである。

第7表 投資財と消費財の生産

| 昭和 | 総 合 | 投資財 | 消費財 |
|----|-------|-------|-------|
| 28 | 85.3 | 92.3 | 80.3 |
| 29 | 93.7 | 100.9 | 88.6 |
| 30 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 31 | 121.9 | 132.6 | 114.3 |
| 32 | 148.5 | 170.9 | 132.7 |
| 33 | 155.4 | 168.4 | 146.2 |
| 34 | 191.9 | 208.6 | 180.1 |
| 35 | 245.6 | 298.9 | 207.9 |
| 36 | 306.6 | 403.7 | 238.0 |

資料：日本統計月報。

うに雇用の増加と合せて考えれば、資本の有機的構成の高度化ということである。そして、それとともに、当然に？投資の懐妊期間の長期化をも含むかも知れない。

しかし、右のような一般的な考察のほかに、農林と非農林、または消費財産業と投資財産業との相対的地位の推移という点から見たらどうであろうか。投資財は投資財の更新または追加のために用いられるのであるが、その際、それは、消費財生産部門と投資財生産部門とにどう配分されるかという問題である。これについて、いま、わたしはつぎのように考えている。投資財の生産高が年々更新さるべき投資財よりも大であるはずだから、その超過分が追加されることによって日本経済の再生産規模は拡大している。その際、追加される投資財が消費財生産部門の方にヨリ多く配分されているならば、それだけ消費財の生産は大となるはずである。ところで、第七表は、すでに述べたように、消費財の生産の伸びが、投資財の生産の伸びより非常に小さいだけでなく、総生産の伸びよりもかなり小さいことを示している。つ

まり、消費財生産のための投資財よりは、投資財生産のための投資財が非常に大きな率で増産されることを示している。伸び率の問題から、実額の問題に飛躍するのは許されないが、そして、いろいろの中間項を入れる必要があるようにも思われるが、消費財を供給する中小企業や農林業の生産が日本経済の成長とテンポを合せ得ないであるために、増加——日本経済の成長よりは小さいとしても——の圧力が強く作用して、いわゆるデマンド・プルによる物価騰貴——消費者物価の騰貴——が起るようになっていっているのではなからうか。^註

注 農林省の農家経済調査によると、農家の、農業のための現金支出は、北海道を除く全府県一戸平均で、上表のようである。

家家の生産用現金支出(円)

| 昭和年度 | 現金支出 | 指数 |
|------|---------|-------|
| 28 | 65,818 | 86.7 |
| 29 | 72,879 | 96.0 |
| 30 | 75,953 | 100.0 |
| 31 | 84,487 | 111.2 |
| 32 | 74,883 | 98.6 |
| 33 | 76,230 | 100.4 |
| 34 | 81,286 | 107.0 |
| 35 | 95,598 | 125.9 |
| 36 | 102,362 | 134.8 |

この数字は、三十二年度から調査方法が改正されたため、それ以前と接続しない、とのことである。また、農業のための現金支出は生産手段全体に対するもので投資財だけのものでもない。しかし、そういう考慮を払うとしても、この支出の伸びは本文でいったことを裏づけてくれるように思われる。一々掲げないが、農林水産関係の生産指数も同じことを物語っているようである。

雇用の面から

生産の増加が、再生産表式に掲げられている項目だけによるか、われわれの模型の左右の袖によるかは必ずしも明確に判断し得ないことはすでに述べた。

ところで、生産の増加には、労働者の数が増加するか、労働時間が延長するか、その両者を含んだ意味での雇用の増加が必要である。そういう意味での雇用を増加しないで、さらにはそれを減少させながらも、生産が増加する場合は考えられるが、いまは、短期的にはそういうことはないだろう。生産の増加ほどではないにしても、生産が増加すれば雇用も増加するだろう、ということにしておこう。

そう考えるとすれば、雇用量の増減という面からも生産の増減を判定することができることになる。第八表がそれを示している。

いま、三三年と三六年の比較だけにとどめると、この間に就業者総数は二〇〇万の増である。再生産表式のなかの要素だけでなく、われわれの模型の両袖の要素による生産—営業手段が拡大したためにこれだけの新規労働力が—消える労働力もあるはずだから、ほんとうの新規労働力はもっと多い—増加した。しかし、その内容をみると、雇用者は、この間に、四五〇万の増を示している。それに対応して家族従業者が一五〇万、自営業主が三〇万の減を示している。高度成長の過程で就業者の階級構成が変化しているのである。

つぎに農林業と非農林業をみると、前者では就業者は一四〇万の減、後者では三三〇万の増となっている。農林業就業者は絶対的にも減少しており、その分だけ非農林業就業者は、全産業就業者の増加分以上に増加している。こうして農林業就業者は三三年には三六%だったのに、三六年には三一%に低下している。三六年のうちには、それが三〇%を割った月もある。この数字が今後どんな動きを示すかは、日本経済の今後の変化との関連で大いに注目される。

なお、農林業内部での階級関係がどう推移しているかはこの表だけからは判定しにくい。非農林業については非常に明らかである。ここでは雇用者が三三年から三六年の間に三四〇万増加している。非農林業就業者の増加のほとんど

産業・従業上の地位別就業者(1000人)

| 産 業 | | 農 林 業 | | | | 非 農 林 業 | | | |
|------------|--------|--------|------------|------------|-------|---------|------------|------------|--------|
| 家 族 従業者 | 雇用者 | 総 数 | 自 営 業 主 | 家 族 従業者 | 雇 用 者 | 総 数 | 自 営 業 主 | 家 族 従業者 | 雇 用 者 |
| 13,830 | 14,910 | 16,900 | 5,580 | 10,740 | 580 | 22,220 | 4,800 | 3,090 | 14,330 |
| 13,770 | 15,370 | 16,500 | 5,490 | 10,450 | 560 | 23,120 | 4,980 | 3,320 | 14,810 |
| 14,060 | 16,060 | 16,860 | 5,590 | 10,740 | 540 | 24,020 | 5,140 | 3,330 | 15,530 |
| 13,480 | 17,410 | 16,450 | 5,620 | 10,210 | 620 | 25,270 | 5,200 | 3,260 | 16,790 |
| 13,110 | 18,770 | 16,070 | 5,590 | 9,790 | 690 | 26,770 | 5,350 | 3,320 | 18,080 |
| 12,690 | 19,730 | 15,470 | 5,490 | 9,520 | 460 | 27,650 | 5,190 | 3,160 | 19,280 |
| 12,330 | 20,610 | 15,370 | 5,520 | 9,300 | 540 | 28,330 | 5,190 | 3,030 | 20,070 |
| 11,930 | 21,910 | 14,920 | 5,470 | 8,870 | 590 | 29,790 | 5,370 | 3,060 | 21,320 |
| 11,420 | 23,230 | 14,100 | 5,140 | 8,440 | 520 | 30,960 | 5,260 | 2,980 | 22,690 |

計月報。

産業・従業上の地位別就業者(指数)

| 産 業 | | 農 林 業 | | | | 非 農 林 業 | | | |
|------------|-------|-------|------------|------------|-------|---------|------------|------------|-------|
| 家 族 従業者 | 雇用者 | 総 数 | 自 営 業 主 | 家 族 従業者 | 雇 用 者 | 総 数 | 自 営 業 主 | 家 族 従業者 | 雇 用 者 |
| 98.4 | 92.8 | 100.2 | 99.8 | 100.0 | 107.4 | 92.5 | 93.4 | 92.8 | 92.3 |
| 97.9 | 95.7 | 97.9 | 98.2 | 97.4 | 103.7 | 96.2 | 96.9 | 99.7 | 95.4 |
| 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 95.9 | 108.4 | 97.6 | 100.5 | 95.6 | 114.8 | 105.2 | 101.2 | 100.9 | 108.1 |
| 93.2 | 116.9 | 95.3 | 100.0 | 91.2 | 127.8 | 111.4 | 104.1 | 99.7 | 116.4 |
| 90.3 | 122.8 | 91.8 | 98.2 | 88.7 | 85.2 | 115.1 | 101.0 | 94.9 | 124.1 |
| 87.7 | 128.3 | 91.2 | 98.7 | 86.7 | 100.0 | 117.9 | 101.0 | 91.0 | 129.2 |
| 84.8 | 136.4 | 88.5 | 97.9 | 82.7 | 109.3 | 124.0 | 104.5 | 91.9 | 137.3 |
| 81.2 | 144.6 | 83.6 | 91.9 | 78.7 | 96.3 | 128.9 | 102.3 | 89.5 | 146.1 |

第9表 製造業における従業上の地位別就業者

| 昭和 暦月平均 | 和年 均 | 総 数 | 自 営 業 主 | 家 族 従 業 者 | 雇 用 者 |
|------------|---------|--------|------------------|-----------------------|-------------|
| 28 | | 6,760 | 970 | 900 | 4,900 |
| 29 | | 7,000 | 1,030 | 940 | 5,040 |
| 30 | | 7,120 | 1,090 | 890 | 5,140 |
| 31 | | 7,610 | 1,020 | 770 | 5,810 |
| 32 | | 8,100 | 990 | 700 | 6,410 |
| 33 | | 8,620 | 1,020 | 750 | 6,840 |
| 34 | | 8,520 | 960 | 650 | 6,900 |
| 35 | | 9,120 | 940 | 610 | 7,570 |
| 36 | | 9,870 | 990 | 620 | 8,260 |

指 数

| | | | | |
|----|-------|-------|-------|-------|
| 28 | 94.9 | 89.0 | 101.1 | 95.3 |
| 29 | 98.3 | 94.5 | 105.6 | 98.1 |
| 30 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 31 | 106.9 | 93.6 | 86.5 | 113.0 |
| 32 | 113.8 | 90.8 | 78.6 | 124.7 |
| 33 | 121.1 | 93.6 | 84.3 | 133.1 |
| 34 | 119.7 | 88.1 | 73.0 | 134.2 |
| 35 | 128.1 | 86.2 | 68.5 | 147.3 |
| 36 | 138.6 | 90.8 | 69.7 | 160.7 |

資料：日本統計月報。(1000人)

ここでは就業者総数は三三年から三六年の間に一二五万増加している。ところが雇用者は二四二万の増である。それは、——農林業においては必ずしも判然としなかったが——自営業主および家族従業者の減少によって補われている。階級構成の変化が、全産業よりも非農林業が、それよりも製造業がさらに資本主義

全部にあたる。最近の経済成長は、こういう階級関係の変化をともなっているのである。

これを製造工業についてみると第九表のようである。

第8表(a)

| 昭和 暦月平均 | 和年 均 | 全 | |
|------------|---------|--------|------------------|
| | | 総 数 | 自 営 業 主 |
| 28 | | 39,120 | 10,380 |
| 29 | | 39,620 | 10,470 |
| 30 | | 40,880 | 10,720 |
| 31 | | 41,720 | 10,820 |
| 32 | | 42,840 | 10,940 |
| 33 | | 43,120 | 10,680 |
| 34 | | 43,700 | 10,710 |
| 35 | | 44,720 | 10,840 |
| 36 | | 45,100 | 10,400 |

資料：日本統

第8表(b)

| 昭和 暦月平均 | 和年 均 | 全 | |
|------------|---------|--------|------------------|
| | | 総 数 | 自 営 業 主 |
| 28 | | 95.7 | 96.8 |
| 29 | | 96.9 | 97.7 |
| 30 | | 100.0 | 100.0 |
| 31 | | 102.0 | 100.9 |
| 32 | | 104.8 | 102.1 |
| 33 | | 105.5 | 99.6 |
| 34 | | 106.9 | 99.9 |
| 35 | | 109.4 | 101.1 |
| 36 | | 110.3 | 97.0 |

化していることが知られる。

労働力または就業者の増加と、右のような、その構成変化は、労働力がヨリ「生産的」な方面に移動していることを示しているはずである。

ここで就業者の数についてだけでなく、労働時間についても述べるべきであるが、それは割愛することにしよう。三六年になってから実労働時間は減少しはじめているが、それまでは増勢をたどっていたようである。

こうして、労働力または労働時間の面からも、生産は、したがって供給は増加しつつあったのである。

物 価 の 動 き

ここで、最近の経済成長の過程で生産能力がどれだけ増加したか、その稼働率はどうかということを生産業および各産業について見たいのであるが、通産統計月報などの説明によると、この種のものを示すことになっている数字は、その性質や計算方法などからいって、簡単にはとりあつかえないものようである。それで、ここではそれには触れずに、経済情勢の反映としての物価を主としてとりあげることにしよう。

卸売物価は第一〇表のとおりである。

総合では三三年から微騰、三六年にはかなり上昇がみられるが、類別でみると、建築材料ではとくに顕著な上昇がみられる。さかんな設備投資需要——とくに建設需要——を反映しているのであろう。特殊類別の資本財の動きと対応しているようであるが、それにしては金属機械はあまりあがっていない。神武景気のときには、金属機械はかなり上昇しているが、こんどはそうでないのはどういふ事情によるのだろうか。高度成長過程において繊維品と化学製品は下降の

第10表 卸売物価指数

| 昭和 | 総合 | 建築 材料 | 金属 機械 | 化学 製品 | 繊維品 | 特殊分類 | | |
|----|-------|----------|----------|----------|------|-------|-------|-------|
| | | | | | | 生産財 | 資本財 | 消費財 |
| 28 | 100.5 | 118.0 | 95.1 | 92.2 | 98.8 | 100.3 | 104.0 | 100.5 |
| 29 | 99.7 | 123.3 | 89.1 | 85.3 | 90.9 | 96.7 | 103.1 | 103.6 |
| 30 | 97.9 | 113.7 | 91.8 | 82.7 | 86.3 | 95.1 | 101.3 | 101.6 |
| 31 | 102.2 | 122.2 | 110.3 | 86.5 | 87.1 | 103.5 | 115.6 | 100.4 |
| 32 | 105.3 | 135.7 | 113.6 | 87.3 | 81.3 | 107.5 | 124.2 | 102.2 |
| 33 | 98.4 | 126.5 | 97.5 | 80.8 | 74.3 | 97.8 | 111.2 | 99.3 |
| 34 | 99.4 | 129.6 | 99.8 | 78.5 | 75.9 | 98.7 | 113.1 | 100.3 |
| 35 | 101.3 | 135.2 | 99.2 | 79.9 | 75.8 | 99.6 | 115.3 | 103.5 |
| 36 | 105.2 | 161.0 | 97.8 | 79.4 | 76.5 | 105.2 | 125.4 | 105.3 |

資料：日本銀行、昭和27年=100

一路をたどっている。生産能力の増加は前者ではそれほどなく、後者ではかなり大きいようであるから、そして稼働率は大きな差がないようであるから、前者では需要が、後者では供給がより強く作用しているであろうか。これは、物価指数と生産能力指数の場合、産業分類が同一基準にもとづいているとすることであるが、その点、さらに検討を要する。

つぎに、東京消費者物価指数をみると第一一表のようである。最後の欄は全都市のものである。

この表でわかることは、三三年以来消費者物価は一般に上昇しているが、食料についていうと、穀類は大体において持合なのに、その他食料がかなり上がっている。高度成長にもなう需要増だけでなく、労働力の確保難と生産増加難とが作用しているのであろう。住居関係では家賃・地代と住宅修繕が大きい上昇を示している。前者については、部分的には地価上昇が、前者と後者については労働力の需給関係から生じた賃金上昇がひびいているのであろう。最後に被服は、卸売指数の繊維品が顕著な下落を示しているのに、上昇している。もし両者が同じような品目を含んでいるのであれば、ここでも労働力の不足から来る賃金上昇と、

第11表 消費者物価指数

| 昭和 | 総合 | 食料 | | | 住居 | | | | 被服 | 全都市 総合 |
|----|-------|-------|-------|-----------|-------|----------|----------|----------|-------|-----------|
| | | 総合 | 穀類 | その他 食料 | 総合 | 家賃 地代 | 住宅 修繕 | 家具 器具 | | |
| 28 | 87.2 | 89.6 | 92.0 | 88.6 | 68.1 | 42.0 | 83.7 | 98.6 | 102.4 | 88.0 |
| 29 | 92.0 | 96.0 | 98.1 | 95.3 | 72.3 | 48.7 | 87.7 | 95.8 | 102.5 | 93.7 |
| 30 | 90.7 | 92.6 | 94.7 | 91.8 | 75.4 | 54.1 | 86.1 | 95.6 | 98.9 | 92.7 |
| 31 | 91.5 | 92.5 | 90.9 | 93.2 | 81.2 | 61.6 | 93.7 | 96.4 | 99.3 | 93.0 |
| 32 | 94.2 | 95.7 | 95.3 | 96.0 | 84.4 | 67.4 | 94.9 | 97.8 | 100.0 | 95.9 |
| 33 | 95.1 | 96.3 | 99.7 | 94.8 | 88.6 | 79.5 | 91.2 | 96.8 | 98.9 | 95.5 |
| 34 | 96.4 | 96.6 | 99.1 | 95.5 | 85.3 | 93.6 | 93.1 | 97.9 | 98.1 | 96.5 |
| 35 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 36 | 105.2 | 105.8 | 101.7 | 107.2 | 105.2 | 105.0 | 114.6 | 101.8 | 103.1 | 105.3 |

資料：総理府統計局、昭和35年=100

最近の日本経済

第12表 農村物価指数

| 昭和 年度 | 農林 生産物 | 購入品 | | |
|----------|-----------|-------|-------|-------|
| | | 総合 | 農業用品 | 家計用品 |
| 28 | 108.7 | 97.1 | 98.5 | 96.3 |
| 29 | 105.2 | 100.0 | 101.6 | 99.1 |
| 30 | 100.1 | 97.5 | 97.0 | 97.7 |
| 31 | 98.4 | 97.9 | 96.9 | 98.5 |
| 32 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 33 | 96.7 | 97.7 | 96.0 | 98.7 |
| 34 | 98.5 | 98.5 | 94.6 | 100.8 |
| 35 | 102.8 | 101.3 | 98.2 | 103.1 |
| 36 | 109.2 | 106.7 | 103.5 | 108.4 |

資料：農林省、昭和32年=100

小企業、零細業者たちの所得要求とが働いているから、しかも「生産性」の向上がないからであろう。

東京の総合と全都市の総合とが三三年以後は同じような動きをしている。内容を分析しないと何もいえないが、興味あることである。

つぎに農村における物価指数は第一二表のとうりである。

全体としては、農林生産物の方が購入品よりも強い上昇を示している。さきの消費者物価指数における「その他食料」の値上りを部分的

には反映しているのであらう。購入品のうちでは、家計用品の方が農業用品よりも高い上昇を示しているが、それは、消費者としての農民が都市の消費者と同様の地位にすることを示しているのであらう。農業用品の上昇が

第13表 国民の消費水準

| 昭和 | 全都市消費水準 (1) | 実質賃金指数 (2) | | 勤労者世帯 | | 農家消費水準 (5) |
|----|----------------|------------|-------|------------|----------|---------------|
| | | 全産業 | 製造業 | 平均消費性向 (3) | 消費水準 (4) | |
| 28 | 74.4 | 93.9 | 96.2 | 94.2 | 73.8 | 93.1 |
| 29 | 74.3 | 94.0 | 95.3 | 92.6 | 73.5 | 93.6 |
| 30 | 77.5 | 100.0 | 100.0 | 90.8 | 76.5 | 95.6 |
| 31 | 81.5 | 107.1 | 108.9 | 88.2 | 80.4 | 97.2 |
| 32 | 85.1 | 108.7 | 109.3 | 87.5 | 84.5 | 100.0 |
| 33 | 90.5 | 112.5 | 112.3 | 87.4 | 90.2 | 102.5 |
| 34 | 95.4 | 118.1 | 119.5 | 86.1 | 94.7 | 106.5 |
| 35 | 100.0 | 121.8 | 124.5 | 85.1 | 100.0 | 120.4 |
| 36 | 106.5 | 129.0 | 132.2 | 83.5 | 105.0 | |

資料：(1) 経済企画庁、昭和35年=100、(2) 労働省、経済企画庁、昭和30年=100、(3) 総理府統計局、(4) 労働省、(5) 農林省、会計年度、昭和32年=100。

それほどでないのは、それらを生産する部門での設備投資の結果として生産力の増大と競争がこの分野に起っているからである。

ここで賃金事情をくわしく見るべきであるが、それは他の機会にゆずることにし、国民各層の生活または消費状態を示す簡単な数字をあげることしよう。第一三表がそれである。

これは、調査対象、指数の基準、調査主体などの点で多くの説明を要する資料である。そういう説明を省いていいうることは、全都市住民も労働者も農民も、いくらかの格差はあるが、それぞれ全体または集計としては大体において収入や消費の向上を示しているといふことである。

要 約

いままで統計数字を掲げながら、三三年来の日本経済の成長を観察して来た。われわれが希望するような数字はなかなか得られないが、全体としていいうることは、日本経済は設備投資需要に刺戟されて大いに成長した。労働力人口が大いに増加した。農林業から非農林業への移動もみられた。それに応じて労働者、農民、その他の

人々の所得も増加し、消費水準の向上もみられた。要するに、国民総生産も国民所得も大いに増加した。それは、個人消費、政府消費、そして民間総資本形成の増加によって吸収されたが、とくに最後のものが大きな役割を演じた。

しかし、設備投資に懐妊期間があるため、大規模で長期にわたる設備投資は、生産諸要素のすべてについて供給に対する需要の圧力を強く感じさせるようになった。それに応じて、われわれの模型の左側の袖が、労働力を含めて、大いに利用されたはずであるが、それだけでは不十分であった。それは、世界経済からの補給を必要とした。こうして輸出は減退したのではないが、それ以上に輸入が伸びた。それに応じて輸入超過が——貿易外収支の赤字とともに増大した。しかし、すでに述べたようにこの方法による補給には限度があった。外貨準備がある限度以下になることは為替相場を動かさないことにすれば、許されないことだからで、こうして、高度経済成長にはこの点で赤信号が掲げられたのである。

資本主義社会がただ一つしかないならば、生産力の配分が産業部門間の均衡または消費財部門と国民の消費需要の均衡を破壊するようになれば、それがある程度を越すようになれば、恐慌または不況になるであろうが、世界経済の一環をなしている国民経済においては、右のような均衡破壊がまだ生じないうちに、「国際均衡」が破壊されることによっても同じような事態が生ずる。そうなるのも、ある意味で生産力配分の過誤——国際均衡を保持するように生産力が配分されないという過誤——にもとづくというべであらうが、さきの二つの均衡のほかに第三の均衡が維持されなければ、資本主義経済の安定は得られないのである。そして最近のわが国の場合は——わが国だけではないが——まさにそのようなのである。それを端的にまたは集中的に示しているのが第一四表である。

る。将来、ここで論及しなかつた点とともに、そういう点についても研究したいと思う。ここでは、われわれの模型の趣旨の解明と、不完全ながらその応用をかねて、最近の日本経済の成長をデッサンするにとどめておく。

第14表 外国為替受払額・外貨準備高

| 昭和年 | 和度 | 経常収支 | 資本収支 | 総合収支 | 外貨準備高(1) |
|------|----|--------|------|-------|----------|
| 32 | | △ 90 | △ 94 | △ 184 | 629 |
| 33 | | 500 | △ 35 | 465 | 974 |
| 34 | | 193 | 155 | 348 | 1,361 |
| 35 | | △ 69 | 677 | 607 | 1,947 |
| 36 | | △1,003 | 629 | △ 374 | 1,561 |
| 36.1 | | △ 99 | 172 | 73 | 1,885 |
| 2 | | △ 93 | 155 | 63 | 1,937 |
| 3 | | △ 57 | 76 | 19 | 1,997 |
| 4 | | △ 83 | 131 | 48 | 2,035 |
| 5 | | △ 130 | 51 | △ 79 | 1,966 |
| 6 | | △ 147 | 105 | △ 42 | 1,912 |
| 7 | | △ 120 | 52 | △ 68 | 1,837 |
| 8 | | △ 100 | △ 3 | △ 103 | 1,721 |
| 9 | | △ 84 | △ 28 | △ 112 | 1,610 |
| 10 | | △ 76 | △ 30 | △ 106 | 1,506 |
| 11 | | △ 55 | 63 | 9 | 1,489 |
| 12 | | △ 41 | 27 | △ 15 | 1,486 |

資料：日本銀行、(1) 大蔵省 (100万円)

国際総合収支の悪化から、日本経済は三六年の後半から成長が鈍化した。さらに下降の芽もはぐくまれるようになった。この小論では一年を単位として論じられているので、その点はさらに細い研究によって補われねばならない。

つぎに、われわれはこの小論では、国民総生産や国民所得の一般的分析に終始した。平均や集計で論じた。いうまでもなく、それだけでは森だけを見て、木をみないことになる。いたるところにみられる格差やアンバランスがかくされているからである。